

平成30年度

ひたちなか市

決算の概要



問い合わせ先

ひたちなか市総務部財政課

TEL 029-273-0111 (内線) 1230

E-mail zaisei@city.hitachinaka.lg.jp

目 次

1	平成30年度決算の概要	1
2	財政指標の状況	3
2-1	財政指標の推移（普通会計ベース）	3
2-2	財政力指数の推移	4
2-3	健全化判断比率及び資金不足比率の状況	5
3	普通会計歳入決算の状況	6
3-1	普通会計歳入決算額の推移	6
3-2	市税決算の推移	7
3-3	交付税の推移	8
3-4	（参考）一般会計歳入財源別決算額の推移	9
3-5	（参考）地方消費税交付金（社会保障財源化分）の使途	10
4	普通会計歳出決算の状況	11
4-1	普通会計歳出決算額の推移（性質別）	11
4-2	普通会計歳出決算額の推移（経費別）	12
4-3	（参考）一般会計性質別歳出決算額の推移	13
5	市債の状況	14
5-1	市債残高の推移（一般会計）	14
5-2	市債残高の推移（一般会計及び特別会計）	15
6	基金の状況	16

1 平成30年度決算の概要

1. 平成30年度の予算規模について

平成30年度は、当初、一般会計及び16の特別会計（水道事業会計を除く）を合計して894億38万円の歳入歳出予算を計上し、引き続き企業誘致や産業の振興により働く場の確保を図り、職住近接のまちづくりを着実に進めるとともに、市民の安心安全を確保するための緊急性の高い事業や今後の本市の発展に不可欠な事業、住みやすいまちづくりに向けた事業に積極的に取り組んでいくこととしました。

これに加え、平成29年度から小学校施設改築事業や親水性中央公園整備事業などとして41億2,902万4千円の予算を繰越すとともに、「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」関連経費を主として編成された国の平成30年度補正予算への対応などに伴い、4回の補正予算を編成した結果、当初予算に繰越予算と補正予算を加えた一般会計及び16の特別会計（水道事業会計を除く）の歳入歳出予算規模は、946億176万3千円となりました。

2. 平成30年度の決算について

一般会計及び特別会計（水道事業会計を除く）を合計して946億176万3千円の歳入歳出予算に対し、平成30年度の決算額は、歳入総額886億1,803万7千円、歳出総額861億9,223万3千円となりました。

3. 一般会計決算のあらまし

平成30年度一般会計の決算額は、歳入総額530億4,512万1千円、歳出総額515億5,701万2千円であり、歳入歳出差引額（形式収支）は14億8,810万9千円、繰越明許費に係る繰越財源4億2,992万6千円を差し引いた実質収支額は10億5,818万3千円となりました。平成29年度と比較すると、歳入は7.7%の減、歳出は5.1%の減でした。

（1）歳入について

歳入を科目別にみると、市税が243億5,844万7千円で歳入総額の45.9%を占め、次いで国庫支出金が72億3,259万8千円で13.6%、市債が53億410万円で10.0%、県支出金が33億9,451万2千円で6.4%、繰越金が30億9,924万8千円で5.8%、地方消費税交付金が28億6,264万7千円で5.4%、地方交付税が24億1,180万円で4.6%の順となりました。

平成29年度と比較すると、市税については雇用情勢が堅調だったことに伴う給与所得者の増加により個人市民税が増収となったものの、法人市民税について法人税割額が減収となり、固定資産税についても評価替えの影響などにより家屋課税において減収となったことから、市税全体では1.1%の減となりました。また、普通交付税が減少したことにより、地方交付税は13.7%の減、市債については、臨時財政対策債及び小学校施設改築事業に伴う教育債の減少などにより25.3%の減となりました。

繰入金については、石川運動ひろば用地取得基金の皆減及び市債管理基金繰入金の減少により93.8%の減、繰越金については平成29年度決算における実質収支の増加により52.8%の増となりました。

次に、自主財源、依存財源の構成をみると、自主財源は307億7,031万6千円で歳入総

額の58.0%を占め、依存財源は222億7,480万5千円で42.0%となりました。自主財源の主なものは市税で、自主財源全体の79.2%を占めています。依存財源の主な内訳をみると、国庫支出金が依存財源全体の32.5%を占め、次いで市債が23.8%、県支出金が15.2%、地方消費税交付金が12.9%の順となりました。

また、一般財源、特定財源の別では、市税等による一般財源が307億204万2千円で歳入総額の57.9%を占め、特定財源は178億1,520万5千円で33.6%を占めています。

(2) 歳出について

歳出を目的別にみると、民生費が187億3,531万4千円で歳出総額の36.3%を占め、次いで教育費が79億8,649万円で15.5%、土木費が75億9,635万5千円で14.7%、公債費が56億1,422万8千円で10.9%、総務費が47億1,256万2千円で9.1%の順となっています。

また、性質別では、人件費、扶助費及び公債費を合わせた義務的経費は249億4,963万6千円で歳出総額の48.4%を占め、普通建設事業費及び災害復旧事業費を合わせた投資的経費は63億1,944万円で12.3%を占めています。

平成29年度と比較して歳出の特色をみると、市毛上坪緑地災害復旧事業の完了により目的別では災害復旧費が、性質別では災害復旧事業費がともに皆減となったほか、石川運動ひろば用地取得や勝倉小学校及び三反田小学校校舎改築事業の完了などにより、目的別では教育費が18.0%、性質別では普通建設事業費が40.6%それぞれ減となりました。

そのほか、目的別では、勝田清掃センター解体事業の皆増により衛生費が7.0%の増となったのに対し、勤労者総合福祉センター環境整備事業の減少により労働費が28.9%の減、ふるさと農道整備事業負担金の減少により農林水産業費が19.4%の減、那珂湊支所新庁舎建設工事の完了や多世代交流施設整備事業の減少などにより総務費が9.7%の減、六ッ野スポーツの杜公園及び親水性中央公園整備事業の完了などにより土木費が5.3%の減となりました。また、性質別では、湊鉄道線振興基金積立金の減少により積立金が69.1%の減となりました。

4. 特別会計決算のあらまし

特別会計（水道事業会計を除く）の決算額は、歳入総額が355億7,291万6千円、歳出総額が346億3,522万1千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は9億3,769万5千円となりました。繰越明許費に係る繰越財源2億8,436万1千円を差し引いた実質収支額は6億5,333万4千円となりました。平成29年度と比較すると、歳入総額は1.3%の減、歳出総額は0.3%の減でした。

特別会計に占める各会計の歳出は、国民健康保険事業会計が39.5%、次いで介護保険事業会計が29.5%、公共下水道事業会計が15.7%、区画整理事業会計が9.8%などの割合となっています。歳出の平成29年度との比較では、国民健康保険事業会計は制度改正に伴う県との共同運営への移行などにより10.5%の減となる一方、後期高齢者医療事業会計は広域連合への納付金の増加により5.6%の増、介護保険事業会計は保険給付費、地域支援事業費の増加により3.1%の増となりました。これら福祉事業3会計の合計では4.5%の減となっております。

2 財政指標の状況

2-1 財政指標の推移(普通会計ベース)

年 度	財政力指数		経常収支比率 (%)	実質収支比率 (%)	公債費負担比率 (%)	実質公債費比率 (%)	将来負担比率 (%)
	単年度	3カ年平均					
平成21年度	1.037	1.028	90.7	5.2	14.4	12.3	80.3
平成22年度	0.914	1.001	88.0	5.2	14.2	11.6	74.7
平成23年度	0.918	0.956	89.1	6.0	12.3	11.3	69.0
平成24年度	0.900	0.911	84.7	9.5	13.3	11.0	46.4
平成25年度	0.933	0.917	88.5	6.3	13.7	10.3	31.3
平成26年度	0.933	0.922	89.9	8.2	13.8	9.2	22.9
平成27年度	0.947	0.938	89.9	10.1	14.1	8.9	20.1
平成28年度	0.949	0.943	93.7	6.1	14.1	8.9	24.0
平成29年度	0.948	0.948	90.0	9.7	13.7	9.2	47.0
平成30年度	0.969	0.955	95.9	4.0	14.5	9.3	50.4

1. 経常収支比率：経常経費に充当される経常一般財源／経常一般財源の額

※分母の経常一般財源には、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債が含まれている。

2. 実質収支比率：実質収支額／標準財政規模

3. 公債費負担比率：公債費充当一般財源(一時借入金利子、転貸債及び繰上償還額を含む)／一般財源総額

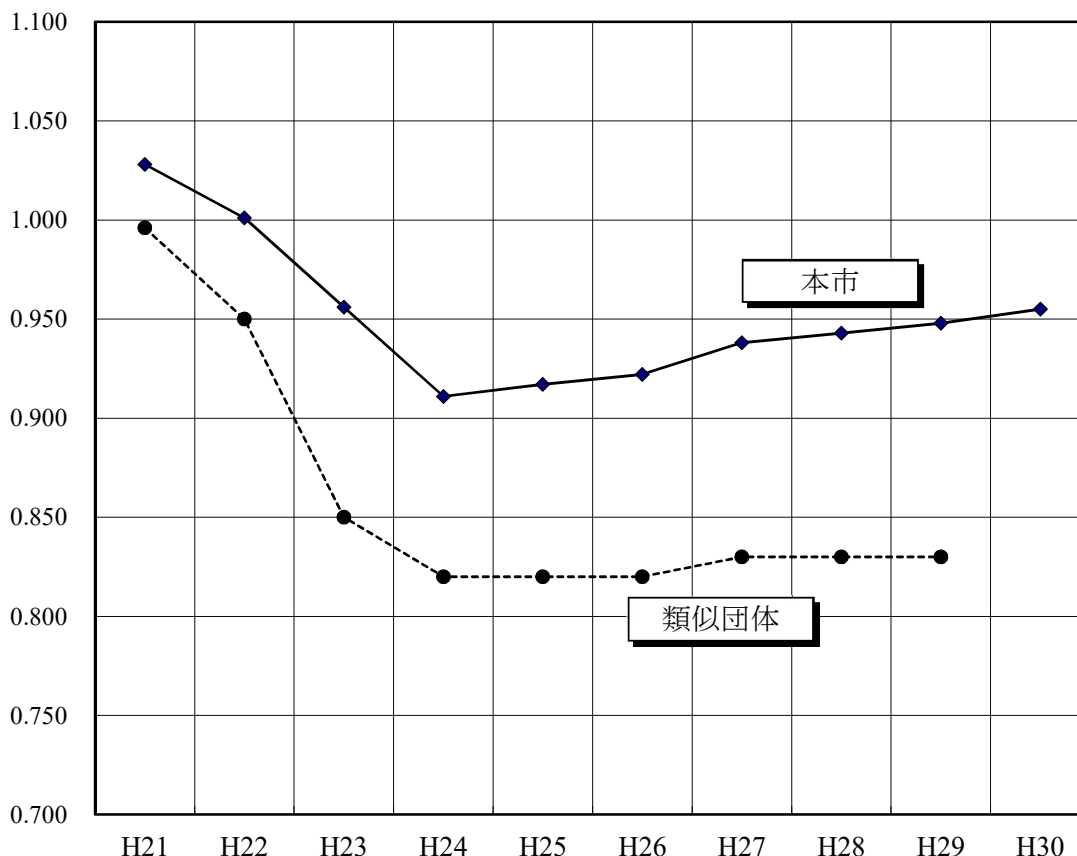
4. 実質公債費比率：{(当該年度の元利償還金＋公営企業元利償還金への一般会計繰出金等公債費類似経費)－(元利償還金等の特定財源＋普通交付税の基準財政需要額算入公債費)}
／(標準財政規模－普通交付税の基準財政需要額算入公債費)

5. 将来負担比率：{将来負担額－(充当可能基金額＋特定財源見込額＋地方債現在高等に係る基準財政需要額算入額)}
／{標準財政規模－(元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}

2-2 財政力指数の推移

区分	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
本市	1.028	1.001	0.956	0.911	0.917	0.922	0.938	0.943	0.948	0.955
類似団体	0.996	0.95	0.850	0.82	0.82	0.82	0.83	0.83	0.83	未公表
市町村類型	IV-2	IV-2	IV-2	IV-1	IV-1	IV-1	IV-2	IV-2	IV-2	IV-2

財政力指数の推移



※財政力指数

標準的な行政活動を行うのに必要な財源をどのくらい自力で調達できるかを表わしたもので、地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の3ヶ年平均値をいう。単年度の基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値である「単年度の財政力指数」が1を超える地方公共団体は、地方交付税の不交付団体となる。本市の単年度の財政力指数は平成20年度が1.053、平成21年度が1.037であることから不交付団体となっていたが、平成22年度以降再び交付団体となり平成30年度も引き続き交付団体となった。

また、普通交付税の合併算定替の特例分が平成21年度まで交付されていた。

※基準財政収入額

法定普通税を主体とした標準的な地方税収入である。具体的には、75%算入されるものが市民税(個人市民税の税源移譲相当額を除く)、固定資産税、軽自動車税、たばこ税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金(社会保障財源相当分を除く)、ゴルフ場利用税交付金、地方特例交付金、自動車取得税交付金であり、100%算入されるものが個人市民税税源移譲相当額、地方譲与税、交通安全対策特別交付金、地方消費税交付金(社会保障財源相当分)である。

※基準財政需要額

地方公共団体における個々の具体的な財政支出の実態を捨象して、その地方公共団体の自然的・地理的・社会的諸条件に対応する合理的かつ妥当な水準における財政需要の額である。各行政項目別に設けられた測定単位に必要な補正を加え、これに単位費用を乗じた額を合算したものである。具体的には、一般財源に相当する。

2-3 健全化判断比率及び資金不足比率の状況

地方公共団体の財政の健全化に関する法律が定める財政4指標(実質赤字比率, 連結実質赤字比率, 実質公債費比率, 将来負担比率)でいずれかが早期健全化基準以上である場合, 破綻寸前の「早期健全化団体」に指定され, 同団体は, 財政健全化計画の策定が義務づけられる。

また, 公営企業の経営健全化を図るべき基準として資金不足比率が経営健全化基準以上である場合は, 経営健全化計画の策定が義務付けられる。

(1) 健全化判断比率の状況

単位: %

健全化判断比率	平成29年度	平成30年度	早期健全化基準
実質赤字比率	—	—	11.83
連結実質赤字比率	—	—	16.83
実質公債費比率	9.2	9.3	25.0
将来負担比率	47.0	50.4	350.0

1. 実質赤字比率: 一般会計等の実質赤字額/標準財政規模

2. 連結実質赤字比率: 連結実質赤字額/標準財政規模

3. 実質公債費比率: $\{(当該年度の元利償還金 + 公営企業元利償還金への一般会計繰出金等公債費類似経費) - (元利償還金等の特定財源 + 普通交付税の基準財政需要額算入公債費)\} / \{(標準財政規模 - 普通交付税の基準財政需要額算入公債費)\}$

4. 将来負担比率: $\{(将来負担額 - (充当可能基金額 + 特定財源見込額 + 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入額)) / \{(標準財政規模 - (元利償還金 \cdot 準元利償還金に係る基準財政需要額算入額))\}$

(2) 資金不足比率の状況

単位: %

特別会計の名称	平成29年度	平成30年度	経営健全化基準
公共下水道事業特別会計	—	—	20.0
東部第1土地区画整理事業特別会計	—	—	20.0
東部第2土地区画整理事業特別会計	—	—	20.0
佐和駅中央土地区画整理事業特別会計	—	—	20.0
佐和駅東土地区画整理事業特別会計	—	—	20.0
武田土地区画整理事業特別会計	—	—	20.0
六ッ野土地区画整理事業特別会計	—	—	20.0
阿字ヶ浦土地区画整理事業特別会計	—	—	20.0
船窪土地区画整理事業特別会計	—	—	20.0
農業集落排水事業特別会計	—	—	20.0
地方卸売市場事業特別会計	—	—	20.0
水道事業会計	—	—	20.0

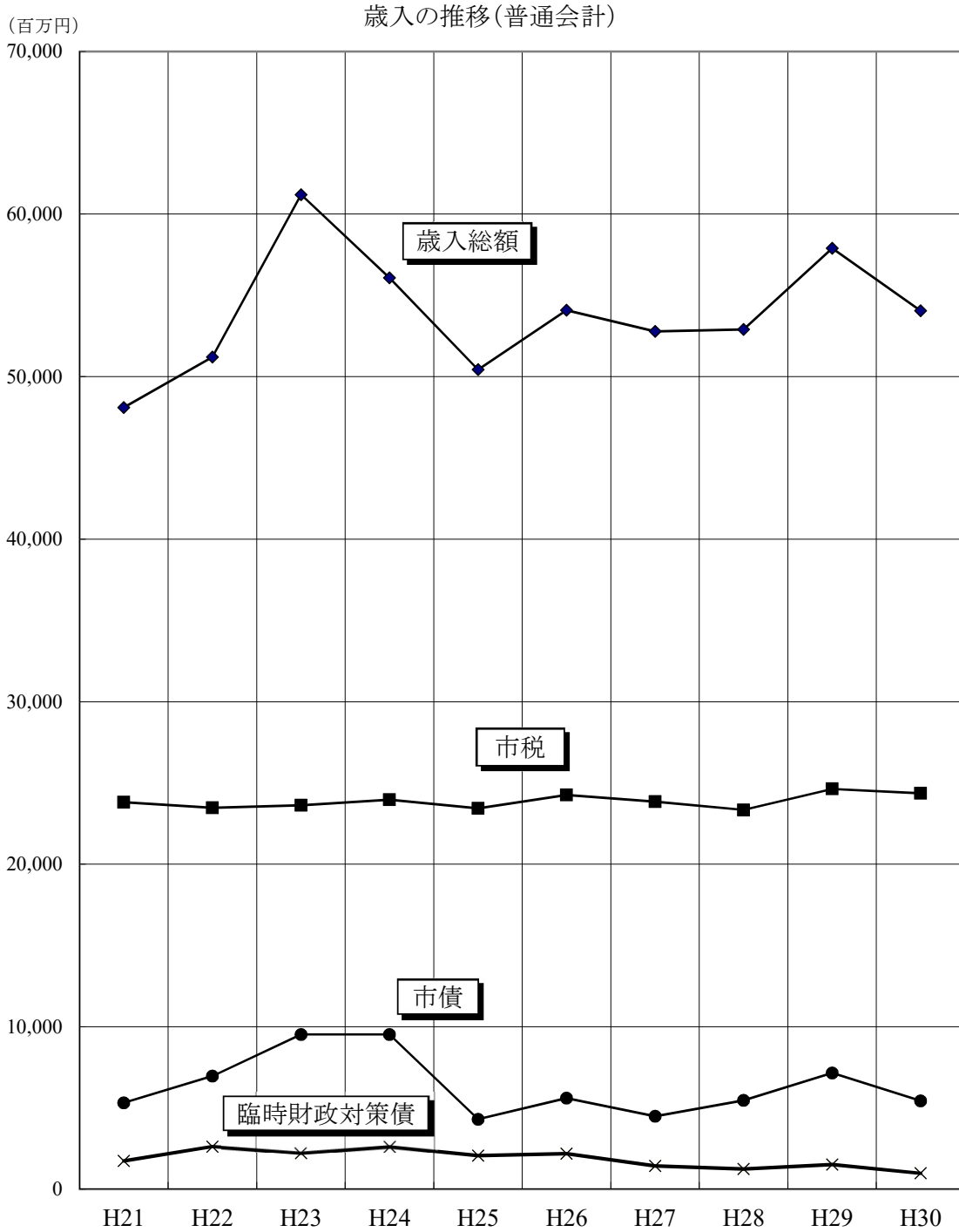
1. 資金不足比率: 資金の不足額/事業の規模

3 普通会計歳入決算の状況

3-1 普通会計歳入決算額の推移

(単位 百万円)

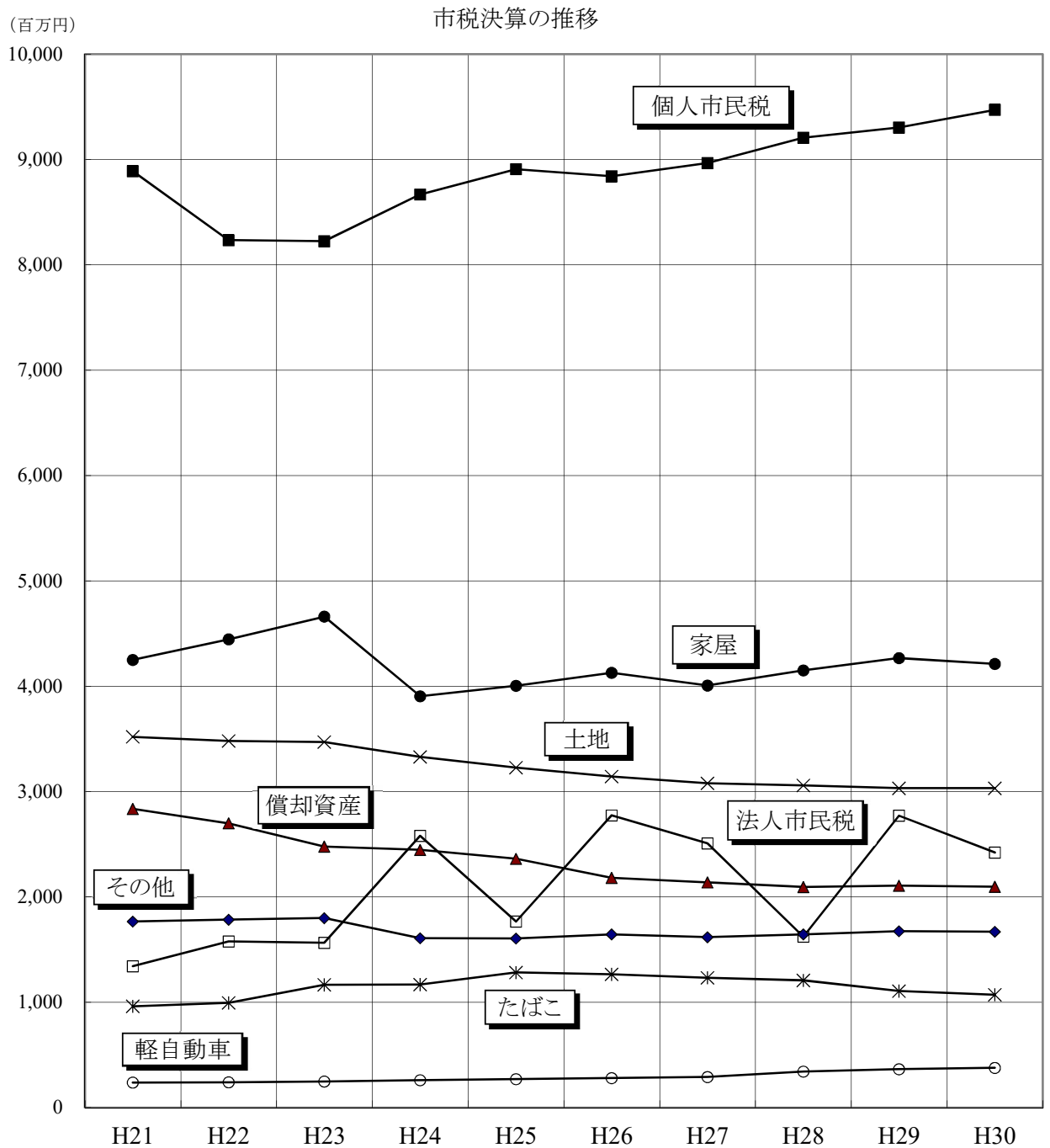
区分	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
歳入総額	48,102	51,203	61,191	56,084	50,424	54,078	52,778	52,899	57,887	54,056
うち市税	23,808	23,463	23,619	23,965	23,432	24,265	23,842	23,336	24,630	24,358
うち市債	5,309	6,954	9,524	9,524	4,306	5,602	4,494	5,466	7,147	5,441
うち臨時財政対策債	1,751	2,626	2,226	2,617	2,074	2,184	1,438	1,242	1,523	984



3-2 市税決算の推移

(単位 百万円)

区分	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
市税総額	23,808	23,463	23,619	23,965	23,432	24,265	23,842	23,336	24,630	24,358
個人市民税	8,888	8,233	8,225	8,667	8,908	8,843	8,967	9,207	9,304	9,471
法人市民税	1,343	1,579	1,566	2,580	1,768	2,775	2,508	1,624	2,771	2,421
資産税土地	3,520	3,482	3,470	3,330	3,228	3,144	3,080	3,059	3,033	3,033
資産税家屋	4,251	4,447	4,661	3,906	4,005	4,129	4,007	4,152	4,268	4,213
資産税償却	2,837	2,700	2,480	2,446	2,362	2,181	2,139	2,095	2,107	2,097
軽自動車税	239	242	250	260	271	280	290	343	365	379
市たばこ税	962	995	1,167	1,169	1,284	1,267	1,233	1,210	1,107	1,073
その他	1,768	1,785	1,800	1,607	1,606	1,646	1,618	1,646	1,675	1,671

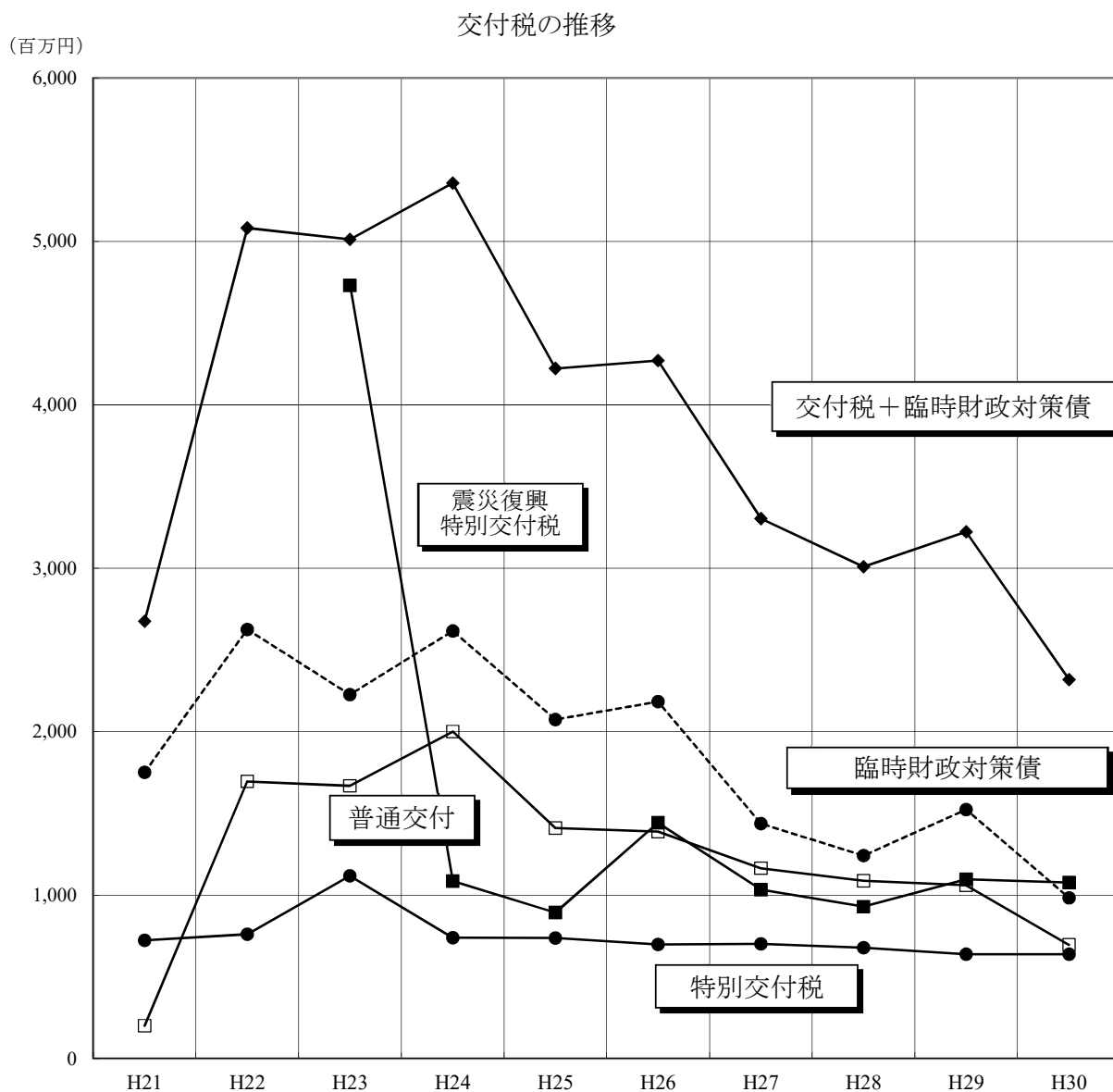


3-3 交付税の推移

(単位 百万円)

区分	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
交付税+臨時財政対策債	2,676	5,081	5,012	5,357	4,222	4,271	3,304	3,009	3,222	2,319
うち普通交付税	201	1,695	1,668	2,001	1,410	1,389	1,164	1,088	1,060	697
うち特別交付税	724	760	1,118	739	738	698	702	679	639	638
うち臨時財政対策債	1,751	2,626	2,226	2,617	2,074	2,184	1,438	1,242	1,523	984
震災復興特別交付税			4,730	1,085	893	1,442	1,034	930	1,096	1,077

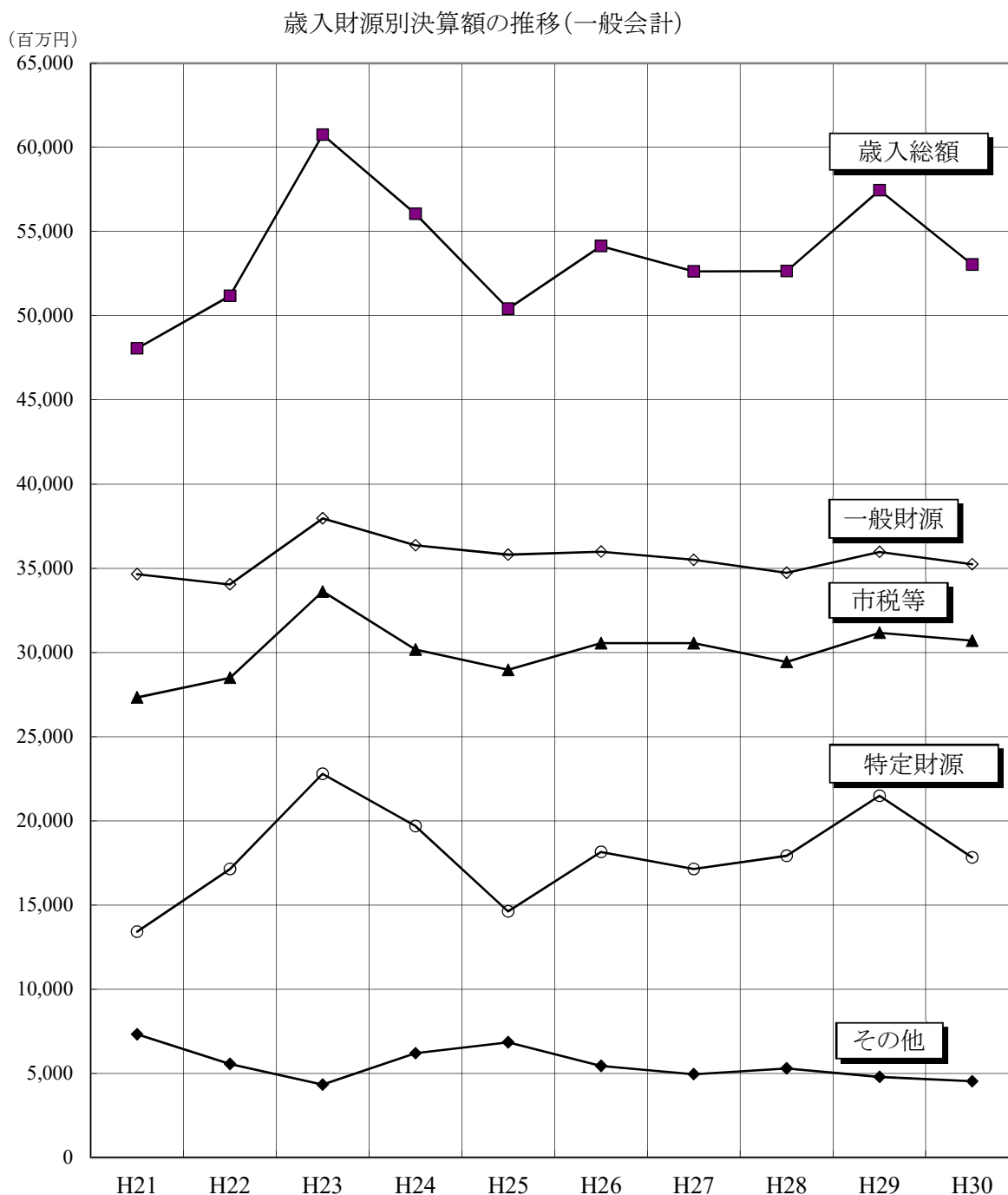
※平成23年度に震災復興特別交付税が創設された。



3-4 (参考)一般会計歳入財源別決算額の推移

(単位 百万円)

区分	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
一般財源	34,642	34,040	37,960	36,366	35,812	35,987	35,499	34,727	35,966	35,230
うち市税等	27,328	28,484	33,628	30,179	28,968	30,545	30,546	29,434	31,176	30,702
うちその他	7,314	5,556	4,332	6,187	6,844	5,442	4,953	5,293	4,790	4,528
特定財源	13,417	17,139	22,791	19,686	14,612	18,152	17,133	17,928	21,486	17,815
歳入総額	48,059	51,179	60,751	56,052	50,424	54,139	52,632	52,655	57,452	53,045



- 市税等とは、市税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金、地方特例交付金、地方交付税及び交通安全対策特別交付金
- 特定財源は、分担金及び負担金、使用料及び手数料、国庫支出金、県支出金、財産収入、寄付金と繰入金、諸収入、市債の一部
- その他は、繰越金、臨時財政対策債、減収補てん債(特例分)等

3-5 地方消費税交付金(社会保障財源化分)の使途

(歳入)

地方消費税交付金(社会保障財源化分) 1,171,454千円

(歳出)

社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 8,988,384千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

(単位:千円)

事業名		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県 支出金	地方債	その他	引上げ分の 地方消費税 交付金 (社会保障 財源化分)	その他
社会福祉	社会福祉事業	557,777	660	20,900	20,243	67,247	448,727
	障害者福祉事業	3,232,413	2,312,077		524	119,879	799,933
	老人福祉事業	336,931	45,975		14,810	35,990	240,156
	児童福祉事業	6,766,789	3,971,098	29,700	789,812	257,555	1,718,624
	生活保護事業	1,717,471	1,285,437		27,154	52,768	352,112
	小計	12,611,381	7,615,247	50,600	852,543	533,439	3,559,552
社会保険	国民健康保険事業	1,336,842	409,552			120,853	806,437
	国民年金事業	8,645	8,645			0	0
	介護保険事業	1,342,091	12,414			173,296	1,156,381
	小計	2,687,578	430,611	0	0	294,149	1,962,818
保健衛生	医療福祉事業	1,045,258	441,726		73,244	69,112	461,176
	老人医療給付事業	1,542,367	182,802		39,121	172,093	1,148,351
	保健衛生事業	110,068			5,704	13,602	90,762
	予防事業	711,747	16,365		13,377	88,886	593,119
	診療所事業	74,007			72,682	173	1,152
	小計	3,483,447	640,893	0	204,128	343,866	2,294,560
合計		18,782,406	8,686,751	50,600	1,056,671	1,171,454	7,816,930

(備考)

社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費は、事務職員の人件費を除く。

4 普通会計歳出決算の状況

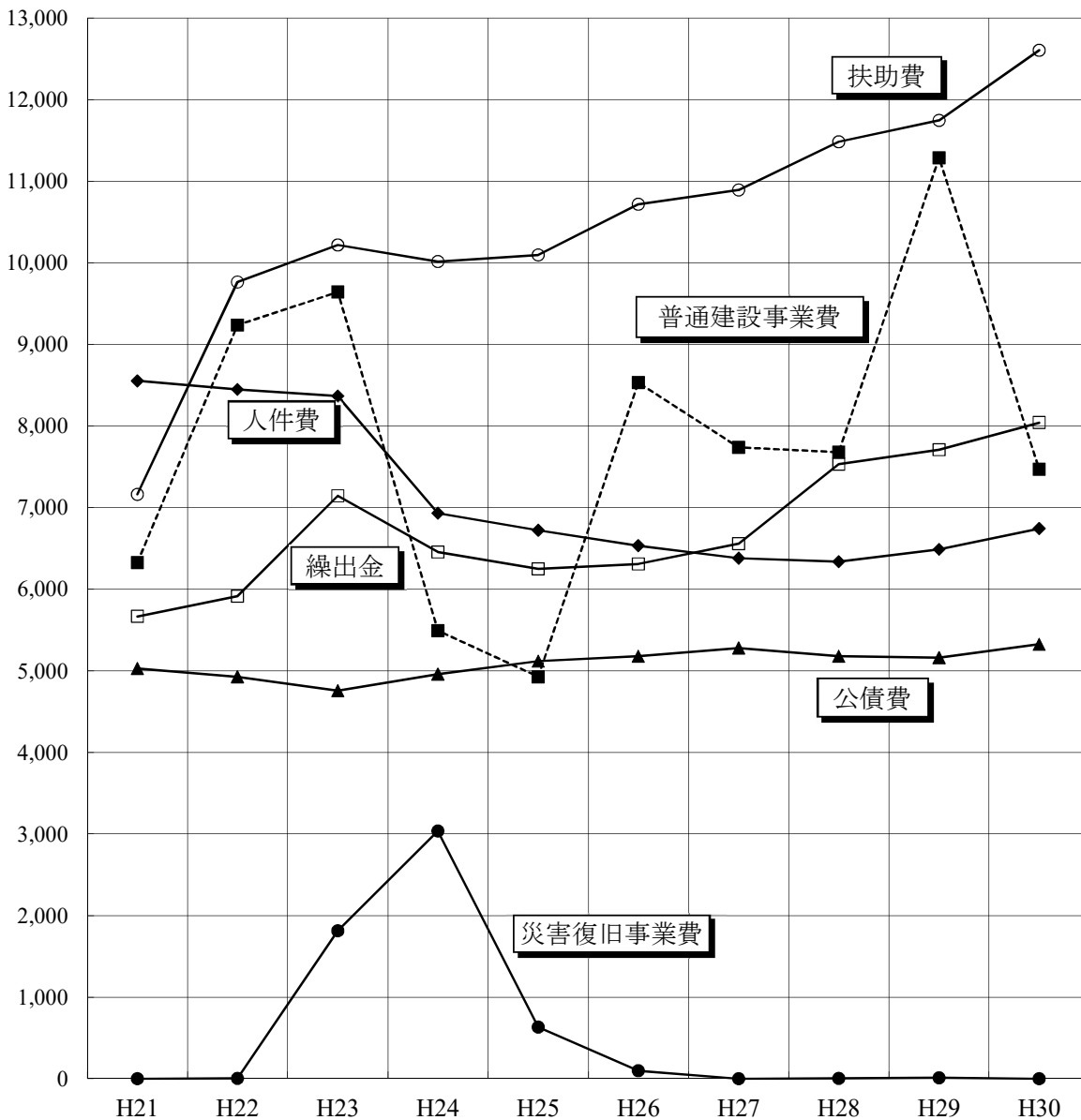
4-1 普通会計歳出決算額の推移(性質別)

(単位 百万円)

区 分	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
人件費	8,554	8,448	8,368	6,932	6,721	6,533	6,379	6,339	6,487	6,743
扶助費	7,163	9,766	10,218	10,015	10,097	10,720	10,894	11,482	11,744	12,606
公債費	5,027	4,927	4,755	4,959	5,119	5,178	5,278	5,178	5,161	5,326
繰出金	5,666	5,915	7,145	6,456	6,249	6,308	6,558	7,534	7,712	8,041
普通建設事業費	6,326	9,236	9,644	5,494	4,928	8,530	7,738	7,680	11,287	7,469
災害復旧事業費	0	3	1,814	3,038	634	97	0	4	11	0
歳出総額	46,432	49,729	56,861	52,786	47,678	50,893	49,128	50,752	54,678	52,425

性質別歳出決算額の推移(普通会計)

(百万円)

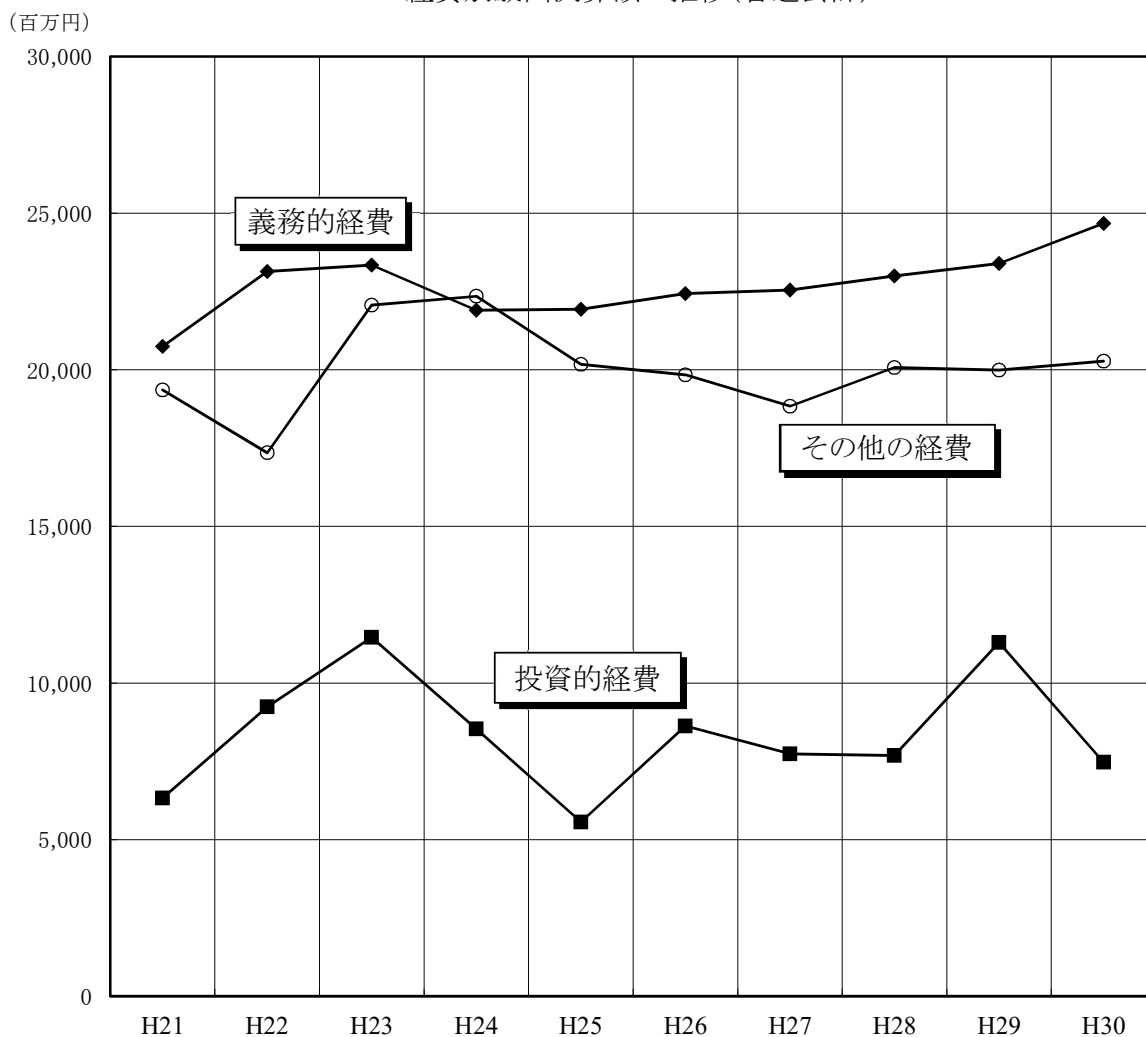


4-2 普通会計歳出決算額の推移(経費別)

(単位 百万円)

区 分	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
義務的経費	20,744	23,141	23,341	21,906	21,937	22,431	22,551	22,999	23,392	24,675
投資的経費	6,326	9,239	11,457	8,532	5,562	8,627	7,738	7,684	11,298	7,469
その他の経費	19,362	17,349	22,063	22,348	20,179	19,835	18,839	20,069	19,988	20,281
歳出総額	46,432	49,729	56,861	52,786	47,678	50,893	49,128	50,752	54,678	52,425

経費別歳出決算額の推移(普通会計)

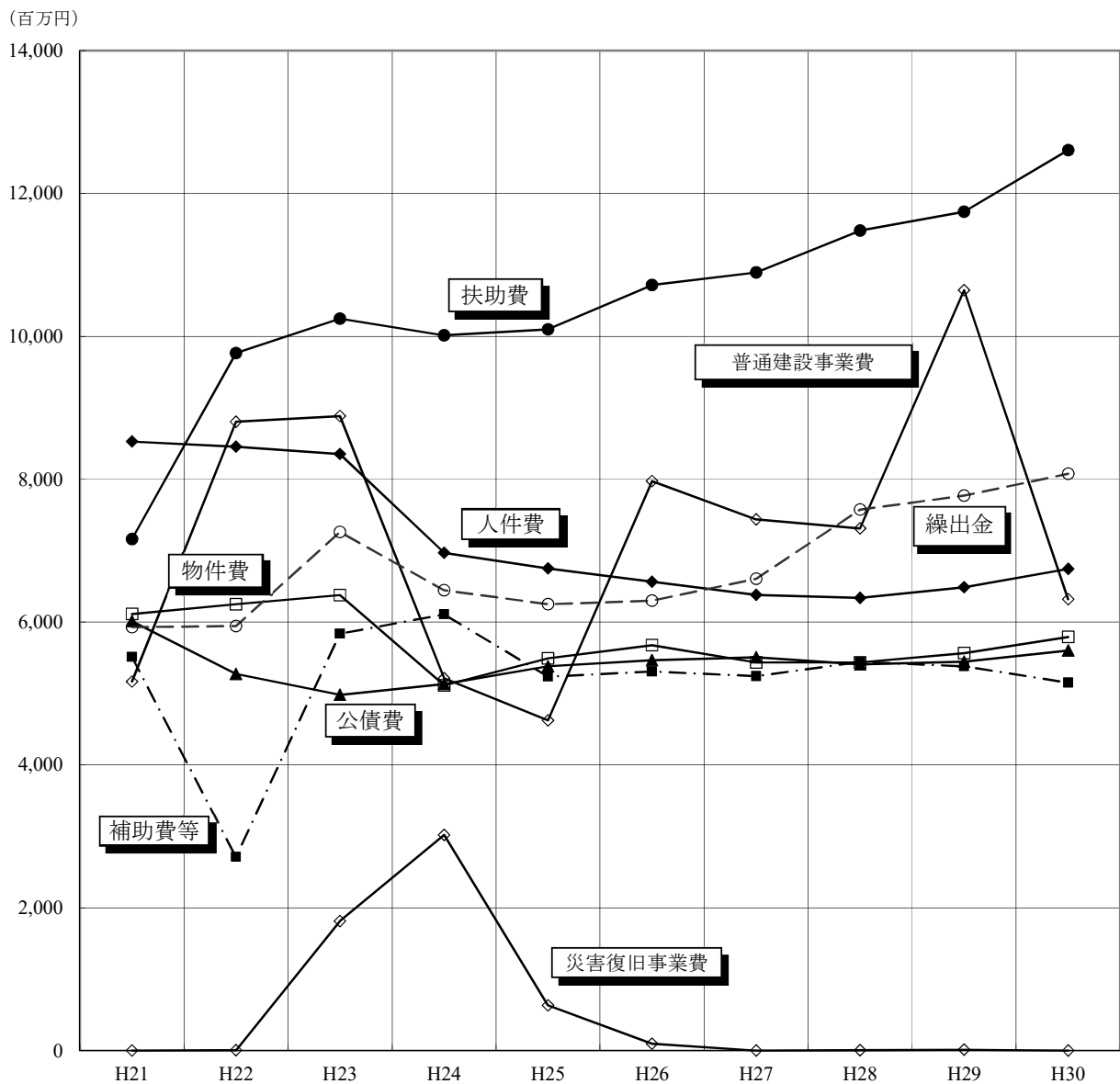


4-3 (参考)一般会計性質別歳出決算額の推移

(単位 百万円)

区 分	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
人件費	8,527	8,457	8,352	6,969	6,753	6,563	6,379	6,339	6,487	6,743
物件費	6,111	6,250	6,378	5,114	5,490	5,677	5,436	5,435	5,563	5,789
扶助費	7,163	9,766	10,249	10,015	10,097	10,720	10,894	11,482	11,744	12,606
補助費等	5,511	2,710	5,836	6,107	5,236	5,307	5,242	5,442	5,381	5,152
普通建設事業費	5,165	8,804	8,886	5,214	4,623	7,971	7,435	7,309	10,646	6,319
災害復旧事業費	0	3	1,813	3,019	633	97	0	4	11	0
公債費	6,012	5,273	4,981	5,133	5,380	5,463	5,507	5,407	5,447	5,601
繰出金	5,929	5,944	7,262	6,446	6,249	6,300	6,605	7,574	7,771	8,076
歳出合計	46,417	49,726	56,473	52,796	47,724	51,047	49,078	50,626	54,352	51,557

性質別歳出決算額の推移(一般会計)



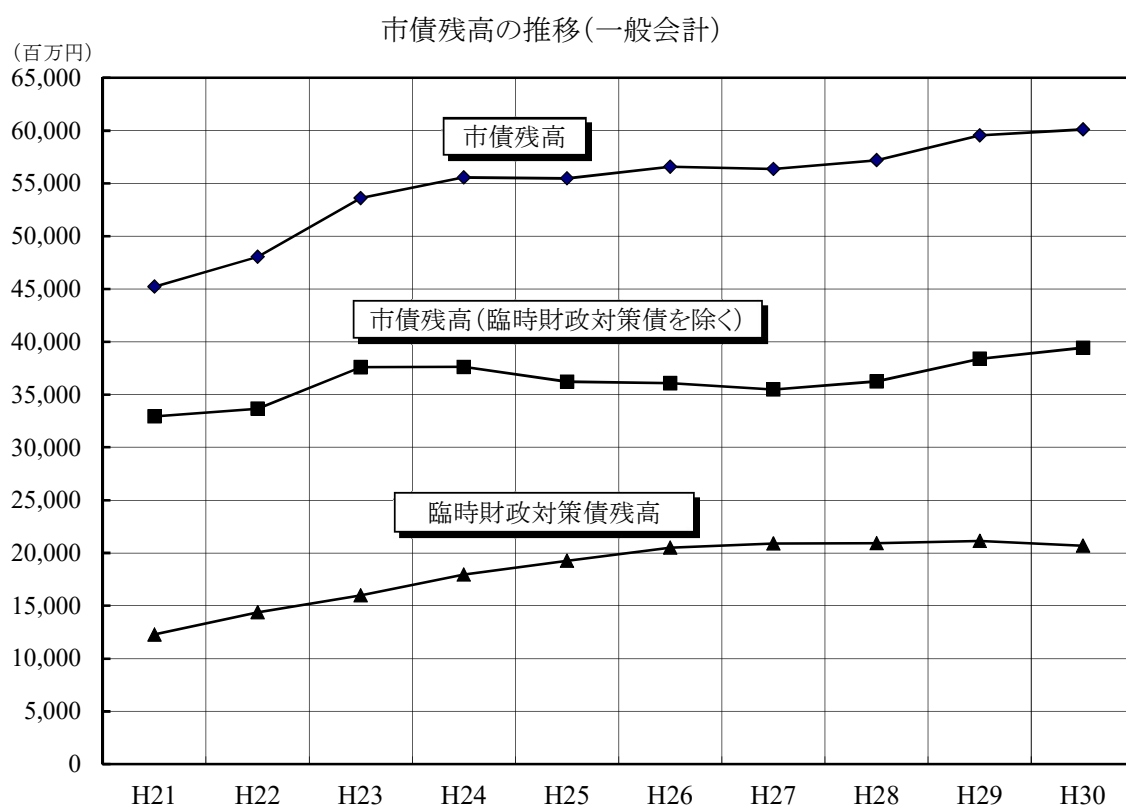
5 市債の状況

5-1 市債残高の推移(一般会計)

(単位 百万円)

区 分	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
市債残高	45,212	48,041	53,601	55,564	55,477	56,587	56,363	57,188	59,536	60,109
	32,935	33,668	37,603	37,616	36,226	36,078	35,481	36,266	38,401	39,436
臨時財政対策債残高	12,277	14,373	15,998	17,947	19,251	20,509	20,883	20,922	21,135	20,673
臨時財政対策債発行額	1,751	2,626	2,226	2,617	2,074	2,184	1,438	1,242	1,523	984

(備考) 市債残高のうち、下段は臨時財政対策債を除いた額。



※臨時財政対策債の発行(平成13年度から令和元年度まで)

平成12年度までは、基本的に財源不足を交付税特別会計借入金により措置し、その償還をそれぞれ国と地方が折半して負担する措置を講じてきた。平成13年度の地方財政対策においては、国と地方の責任分担の更なる明確化、国と地方を通ずる財政の一層の透明化等を図るため、財源不足のうち建設地方債(財源対策債)の増発等を除いた残余分については、国と地方が折半して補てんすることとし、国負担分については国の一般会計からの加算により、地方負担分については地方財政法第5条の特例となる地方債(臨時財政対策債)により補てん措置を講じることとされた。この補てん措置は、令和元年度までの間実施される。

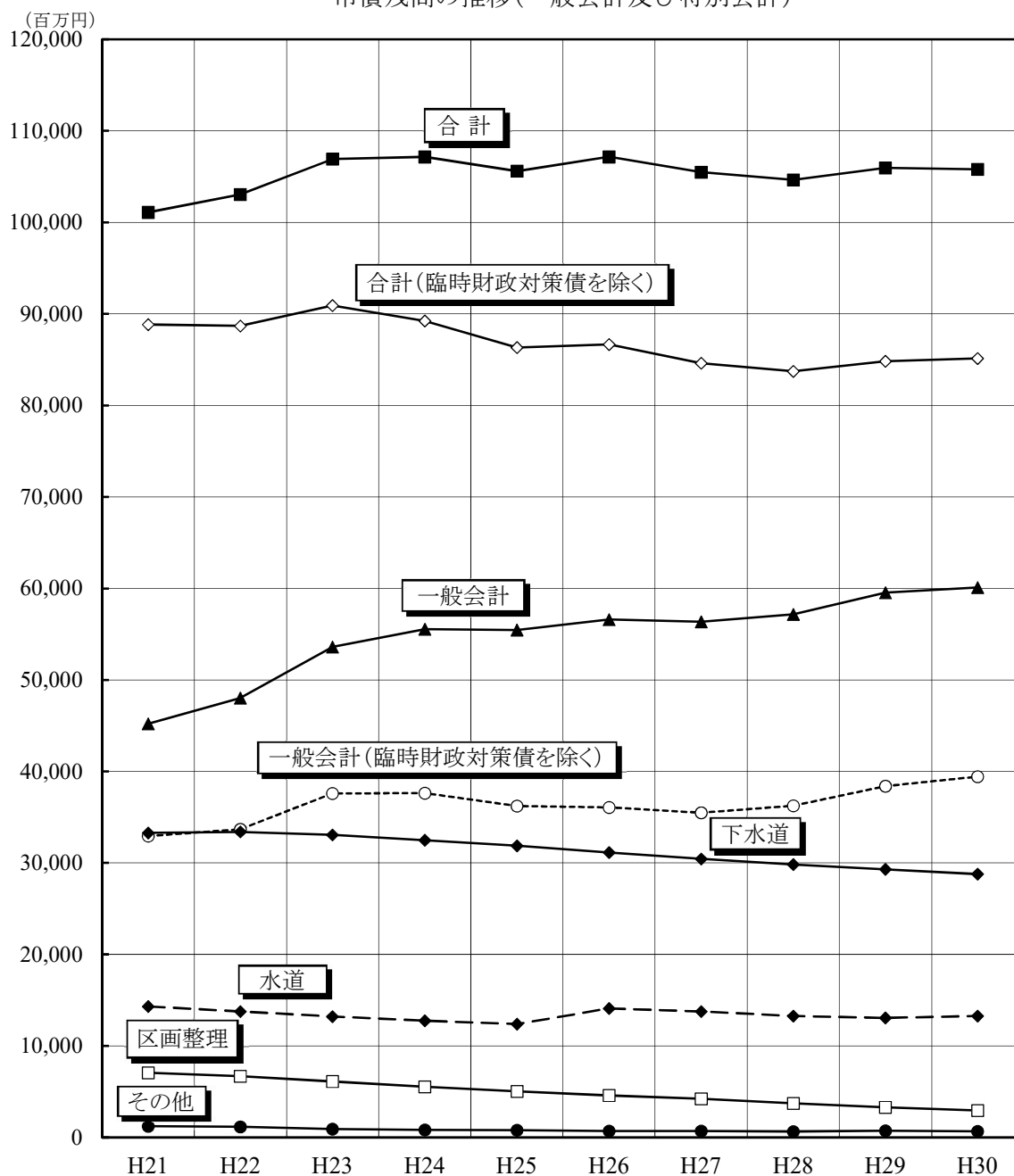
また、この臨時財政対策債の元利償還金相当額については、その全額を後年度地方交付税の基準財政需要額に算入することとされ、地方公共団体の財政運営に支障が生ずることのないように措置されている。

5-2 市債残高の推移(一般会計及び特別会計)

(単位 百万円)

会計区分	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
一般	45,212	48,041	53,601	55,564	55,477	56,587	56,363	57,188	59,536	60,109
臨時財政対策債を除く	32,935	33,668	37,603	37,616	36,226	36,078	35,481	36,266	38,401	39,436
下水道	33,271	33,396	33,061	32,476	31,875	31,159	30,434	29,824	29,303	28,783
水道	14,326	13,767	13,216	12,759	12,394	14,121	13,776	13,276	13,079	13,284
区画整理	7,067	6,690	6,133	5,535	5,055	4,597	4,215	3,722	3,317	2,945
その他	1,228	1,166	910	835	789	706	700	655	735	681
合計	101,104	103,060	106,921	107,169	105,590	107,170	105,488	104,665	105,970	105,802
臨時財政対策債を除く	88,827	88,687	90,923	89,221	86,339	86,661	84,606	83,743	84,835	85,129
臨時財政対策債発行額	1,751	2,626	2,226	2,617	2,074	2,184	1,438	1,242	1,523	984

市債残高の推移(一般会計及び特別会計)



6 基金の状況

基金残高の推移(一般会計及び特別会計)

(単位 百万円)

会計区分	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
財政調整基金	2,238	2,091	2,915	4,749	4,689	5,224	5,291	5,292	5,292	5,293
市債管理基金	5,173	6,137	6,139	7,142	8,864	9,369	9,374	9,377	8,431	8,399
その他特定目的基金	3,013	3,098	2,763	3,608	3,571	3,639	3,603	3,898	2,867	2,880
合計	10,424	11,326	11,817	15,499	17,124	18,232	18,268	18,567	16,590	16,572
財政調整基金+市債管理基金	7,411	8,228	9,054	11,891	13,553	14,593	14,665	14,669	13,723	13,692

